

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

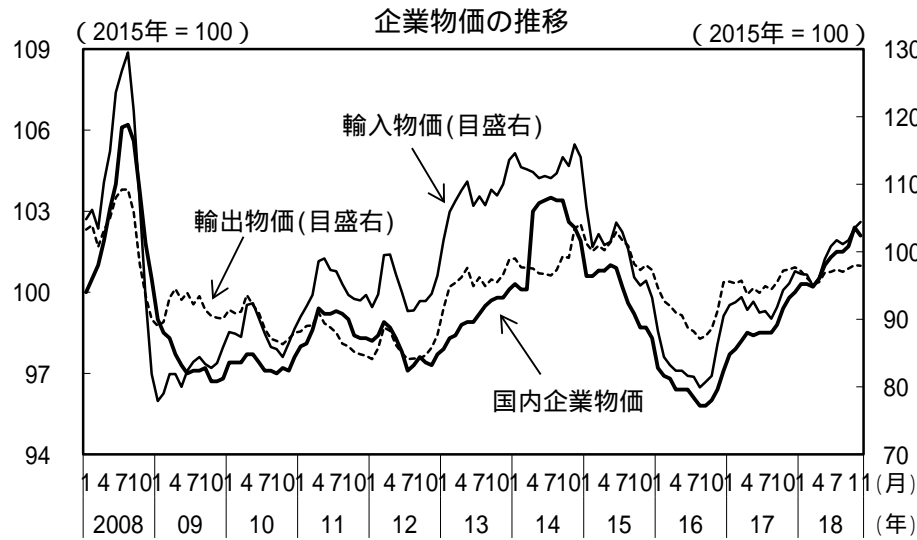
		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年 4 - 6月	7 - 9月	9月	10月	11月		
国内企業物価		[ 3.5 ] 2.4	[ 2.3 ] 2.7	( 0.6 ) 2.4	( 0.9 ) 3.0	( 0.3 ) 3.0	( 0.4 ) 3.0	P ( 0.3 ) 2.3		
	夏季電力料金調整後	[ 3.6 ] 2.3	[ 2.4 ] 2.7	( 0.6 ) 2.4	( 0.7 ) 3.0	( 0.2 ) 2.9	( 0.7 ) 3.0	P ( 0.3 ) 2.3		
輸出物価		[ 9.3 ] 6.9	[ 5.3 ] 4.7	( 0.4 ) 2.6	( 0.8 ) 2.5	( 0.5 ) 2.1	( 0.5 ) 0.8	P ( 0.1 ) 0.5		
輸入物価		[ 16.4 ] 10.6	[ 10.9 ] 9.6	( 2.6 ) 7.5	( 2.9 ) 11.5	( 0.6 ) 10.8	( 1.8 ) 9.8	P ( 0.9 ) 9.5		
契約通貨スベ		[ 9.8 ] 3.5	[ 8.9 ] 7.9	( 2.2 ) 8.8	( 1.5 ) 11.5	( 0.0 ) 10.3	( 1.2 ) 10.1	P ( 0.6 ) 9.6		
企業向けサービス価格		[ 0.3 ] 0.4	[ 0.8 ] 0.7	( 0.6 ) 1.0	( 0.2 ) 1.2	( 0.0 ) 1.1	P ( 0.4 ) 1.3			
	国際運輸を除くベース	[ 0.4 ] 0.5	[ 0.7 ] 0.7	< 0.4 > 1.0	< 0.2 > 1.1	< 0.1 > 1.0	P < 0.2 > 1.2			
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.1 ] 0.1	[ 0.5 ] 0.7	< 0.6 > 0.7	< 0.7 > 1.1	< 0.0 > 1.2	< 0.2 > 1.4		
		連鎖基準	[ 0.1 ] -	[ 0.5 ] -	-	-	< 0.1 > 1.0	< 0.1 > 1.3		
	生鮮食品	固定基準	[ 4.6 ] 4.3	[ 0.2 ] 1.7	( 13.3 ) 1.2	( 6.8 ) 6.2	( 1.9 ) 5.6	( 0.3 ) 10.8		
		エネルギー	[ 10.2 ] 7.1	[ 5.3 ] 6.6	( 2.3 ) 6.1	( 1.8 ) 7.6	( 0.8 ) 8.1	( 1.7 ) 8.9		
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.3 ] 0.2	[ 0.5 ] 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.4 > 0.9	< 0.1 > 1.0	< 0.2 > 1.0		< 0.1> < 0.1> 1.0 1.0
		連鎖基準	[ 0.3 ] -	[ 0.5 ] -	-	-	< 0.1 > 0.9	< 0.2 > 0.9		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 0.6 ] 0.3	[ 0.1 ] 0.2	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.4	< 0.1 > 0.4		< 0.1> < 0.1> 0.6 0.6
		連鎖基準	[ 0.6 ] -	[ 0.1 ] -	-	-	< 0.0 > 0.3	< 0.0 > 0.3		

消費者物価  
(東京都区部)  
10月 11月(P)  
< 0.1> < 0.0>  
1.5 0.8

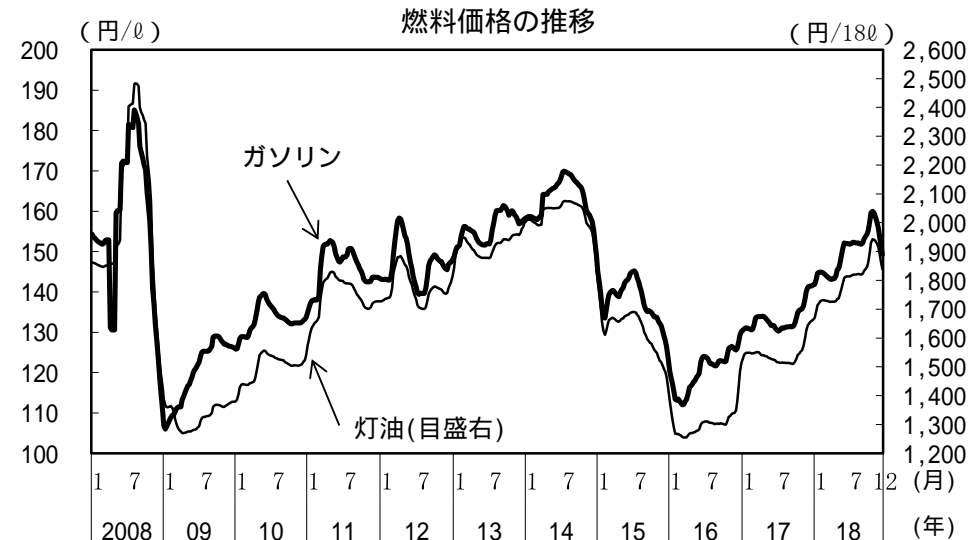
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

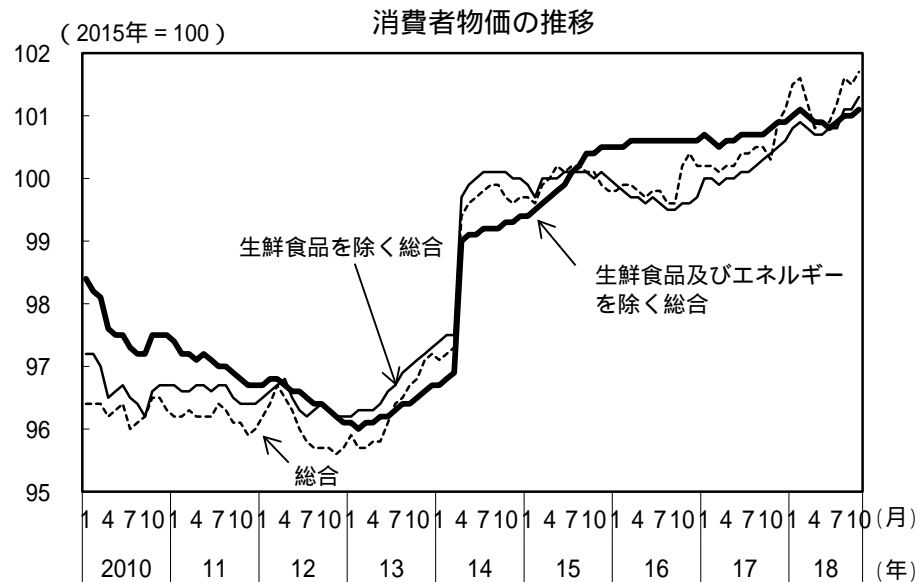
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



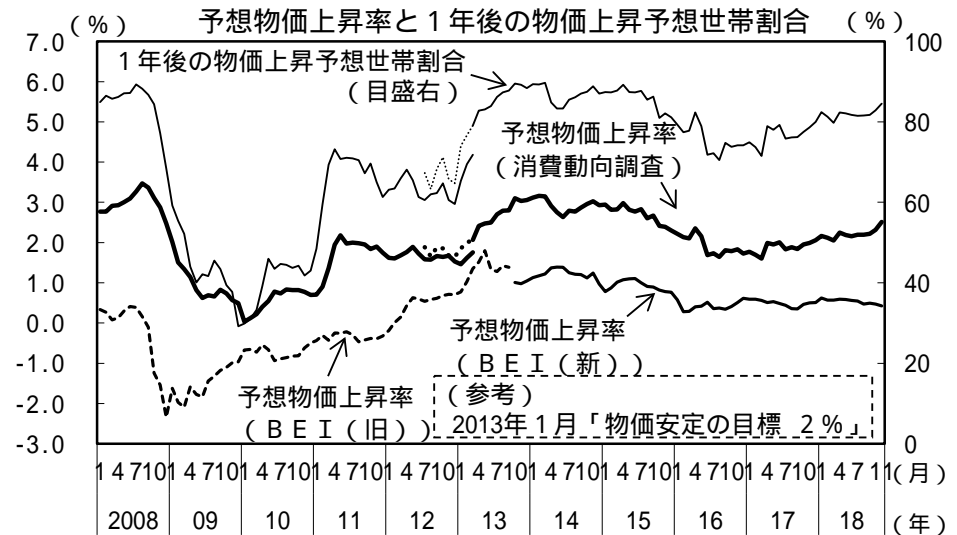
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
  2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
  3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
  4. BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。